

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社
 コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 歳章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 赤澤 秀朗
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 078-392-6911

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,814	—	181	—	141	—	19	—
20年3月期第1四半期	13,036	3.6	255	70.8	216	52.1	129	50.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.52	—
20年3月期第1四半期	3.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	24,542	—	4,619	—	18.8	122.56	—	
20年3月期	25,725	—	4,524	—	17.6	120.04	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,619百万円 20年3月期 4,524百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,500	—	600	—	500	—	300	—	7.96
通期	53,000	2.5	1,200	7.5	1,000	32.9	600	63.5	15.92

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	39,600,000株	20年3月期	39,600,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,907,207株	20年3月期	1,906,784株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	37,692,794株	20年3月期第1四半期	39,579,699株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間中の世界経済は、原油、鉱産物及び農産物等の原材料の価格高騰に起因する物価上昇と、サブプライムローン問題に端を発した金融事情の悪化を背景に、消費が停滞する状況となり、景気減速の局面に入りました。

米国では住宅市場の冷え込みによる金融機関の経営不安と、諸物価の高騰によるインフレ懸念に対して、家計の生活防衛の為、消費を抑制する傾向となり、景気減速感が強まりました。

欧州及び中国では、米国経済の影響を受け、特に為替相場の対米ドル上昇により輸出の伸びが鈍化し、景気減速に向かいつつありました。

また日本経済も、原材料価格高騰に伴うコスト増を主要因として企業収益が減少し、物価上昇に伴う実質所得の減少が消費者心理の悪化につながったことから、個人消費も伸び悩みました。

当社グループにおいては、食品関連事業における、中国サイドでの輸出前検査強化による輸入量の減少や、繊維関連事業における、人民元高や物流費のコストアップ要因が、業績に大きな影響を与えました。その結果、売上高は10,814百万円となり、また利益面では、食品関連事業を中心に売上総利益率が改善し販売費も減少したものの、全体の売上高減少が影響し、営業利益は181百万円、経常利益は141百万円にとどまりました。また、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、当第1四半期連結会計期間期首時点での棚卸資産の帳簿価額の切下げ額62百万円を特別損失に計上したこともあり、四半期純利益は19百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

繊維関連事業

アパレル業界は、個人消費の低迷や主な生産国である中国でのコストアップの影響を受け、厳しい状況が続きました。

当社グループでは、新たな素材や生地などの商材開発や、物流費をはじめとする経費削減、小売業態への進出に取り組んでまいりました。

アパレル分野では、人民元高に加え、中国での原材料高や縫製工場の人件費上昇が採算性の低下につながり新規契約が伸びず、売上高の減少が顕著となりました。なかでも夏物を中心とした量販店向けが低調に推移しました。

レッグウエア分野においても靴下製品の取扱いが増えたものの、原糸販売が落ち込みました。

ニット・レース分野では、福井を中心とする産地全体が低迷する中、レース用原糸を中心に取扱いが大きく減少しました。

その結果、繊維関連事業の売上高は3,435百万円、営業利益は76百万円となりました。

食品関連事業

食品業界は、今年1月の冷凍ギョーザ中毒事件発生以降も、生産地偽装など「食の安全・安心」を揺るがす事件が相次ぎました。また、中国サイドで輸出前検査が強化されたことにより輸入量が減少いたしました。

この様な中、当社グループでは、引き続き専門部署において品質管理体制を強化するとともに、新たにロシア向け商材の取扱いを開始するなど、事業の拡大を推進してきました。

冷凍食品分野では、輸入量の減少や、学校給食など業務用における中国産輸入食材に対する慎重な姿勢が影響し、取扱いは減少しましたが、仕入コストの上昇を販売価格への転嫁が進んだことや、運賃・保管料の削減もあり、利益率は改善しました。

水産分野においては、引き続き高付加価値商材である医療食用商材を中心に拡販に努めましたが、世界的な魚への需要の高まりから原料調達の競争が厳しくなり、仕入コストも上昇したことから、取扱いは減少しました。

農産分野においては、主力である落花生について中国産小粒品や落花生製品の拡販に注力いたしましたが、消費低迷の影響もあり、全体として伸び悩みました。

その結果、食品関連事業の売上高は4,263百万円、営業利益は397百万円となりました。

物資関連事業（住・物資関連事業より名称を変更）

建設業界は、昨年改正された建築基準法の影響や資材価格の高騰で住宅着工戸数が低迷するなど、依然厳しい状況が続きました。

その中で、当社グループにおいては、輸入板ガラスや木材を中心とした建築資材分野は前年同期より取扱いが減少しましたが、建築金物分野は、問屋向け商品や前連結会計年度に受注した工事物件が順調に推移しました。

ベアリング等の金属製品の輸出は米国向けを中心に堅調に推移しました。また、中国向け建設機械の輸出は伸び悩みましたが、一方ではロシア向け道路建設用資材プラントは順調に推移しました。

その結果、物資関連事業の売上高は1,616百万円、営業利益は8百万円となりました。

電子関連事業

電子部品業界は、地球環境保全対策と部材原料の高騰によって、事業の経営環境は一層厳しくなりました。

この様な中、コンデンサ分野では照明器具用や大型液晶テレビ向けの受注が安定的に推移しましたが、住宅着工件数減少の影響で家電用途向けが伸び悩んだほか、材料高を販売価格に転嫁できず、総じて厳しい状況でした。

センサ関連機器分野は、ホコリセンサなどの環境センサが好調を持続しましたが、北米・アジア市場向けの湿度センサは伸び悩みました。

電子機器の製造受託分野は、新規顧客の獲得に取り組んでまいりましたが、既存顧客からの受注確保にとどまりました。

その結果、電子関連事業の売上高は1,498百万円、営業利益は52百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は24,542百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,182百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,069百万円の減少などにより、流動資産が1,281百万円減少したことによります。

一方、負債は19,922百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,277百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金380百万円の減少や短期借入金556百万円の減少などにより、流動負債が1,262百万円減少したことによります。

また、純資産は4,619百万円であり、前連結会計年度末に比べて95百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が期末配当などによって244百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等の増加339百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から51百万円減少し1,387百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは776百万円の増加となりました。その主なものは、売上債権の減少額1,014百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは59百万円の減少となりました。その主なものは、有形固定資産の取得による支出55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは722百万円の減少となりました。その主なものは、短期借入れによる収入から短期借入金の返済による支出を差引いた純減716百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の為替相場や原材料価格の変動、また、食品業界における海外からの調達状況や国内消費動向などの要因によって、当社の業績が大きく変動する可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ30百万円少なく計上され、税金等調整前四半期純利益は92百万円少なく計上されております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387	1,438
受取手形及び売掛金	6,080	7,150
商品	5,596	5,658
原材料	403	419
その他のたな卸資産	305	317
その他	1,264	1,339
貸倒引当金	△26	△30
流動資産合計	15,010	16,292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,915	2,956
その他(純額)	1,670	1,683
有形固定資産合計	4,586	4,640
無形固定資産	640	680
投資その他の資産		
投資有価証券	3,941	3,506
その他	869	1,261
貸倒引当金	△508	△660
投資その他の資産合計	4,302	4,108
固定資産合計	9,528	9,429
繰延資産	2	3
資産合計	24,542	25,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,182	3,562
短期借入金	6,676	7,232
未払法人税等	12	203
賞与引当金	164	252
その他	2,240	2,287
流動負債合計	12,276	13,538
固定負債		
社債	320	340
長期借入金	5,706	5,538
退職給付引当金	833	946
役員退職慰労引当金	15	18
その他	769	818
固定負債合計	7,645	7,661
負債合計	19,922	21,200

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,577	1,821
自己株式	△397	△397
株主資本合計	4,208	4,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	303
繰延ヘッジ損益	23	△147
為替換算調整勘定	△157	△84
評価・換算差額等合計	410	71
純資産合計	4,619	4,524
負債純資産合計	24,542	25,725

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	10,814
売上原価	8,833
売上総利益	1,981
販売費及び一般管理費	1,799
営業利益	181
営業外収益	
受取配当金	37
その他	17
営業外収益合計	55
営業外費用	
支払利息	63
その他	31
営業外費用合計	95
経常利益	141
特別損失	
たな卸資産評価損	62
特別損失合計	62
税金等調整前四半期純利益	79
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	46
法人税等合計	59
四半期純利益	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	79
減価償却費	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△112
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	63
売上債権の増減額 (△は増加)	1,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340
その他	377
小計	998
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△66
法人税等の支払額	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△28
投資有価証券の売却による収入	0
貸付金の回収による収入	9
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,473
短期借入金の返済による支出	△10,189
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△672
社債の償還による支出	△20
配当金の支払額	△263
その他	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51
現金及び現金同等物の期首残高	1,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,387

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	繊維 関連 事業	食品 関連 事業	物資 関連 事業	電子 関連 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,435	4,263	1,616	1,498	10,814	—	10,814
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5	—	5	(5)	—
計	3,435	4,263	1,622	1,498	10,819	(5)	10,814
営業利益	76	397	8	52	535	(353)	181

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

(1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸

(2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物

(3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産賃貸業、保険代理店業

(4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益が繊維関連事業で6百万円、物資関連事業で10百万円、電子関連事業で13百万円それぞれ減少し、食品関連事業で0百万円増加しております。その結果、連結では営業利益が30百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

1. (要約) 前年同四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期 第1四半期
	金 額
I 売上高	13,036
II 売上原価	10,842
売上総利益	2,193
III 販売費及び一般管理費	1,937
営業利益	255
IV 営業外収益	56
1 受取利息	1
2 受取配当金	34
3 その他の収益	20
V 営業外費用	95
1 支払利息	60
2 手形売却損	7
3 その他の費用	27
経常利益	216
税金等調整前四半期純利益	216
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	79
四半期純利益	129

2. (要約) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	216
2 減価償却費	145
3 負ののれん償却額	△0
4 貸倒引当金の減少額	△5
5 退職給付引当金の減少額	△70
6 受取利息及び受取配当金	△35
7 支払利息	60
8 売上債権の減少額	180
9 たな卸資産の増加額	△119
10 仕入債務の減少額	△67
11 その他	16
小 計	321
12 利息及び配当金の受取額	35
13 利息の支払額	△68
14 法人税等の支払額	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	157
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△191
2 投資有価証券の取得による支出	△0
3 貸付金の回収による収入	6
4 賃貸預り保証金の収入	60
5 その他	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	9,050
2 短期借入金の返済による支出	△9,402
3 長期借入れによる収入	1,500
4 長期借入金の返済による支出	△542
5 社債の償還による支出	△20
6 ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49
7 配当金の支払額	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	258
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増加額	261
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,783
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,044

3. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

(単位：百万円)

	織 維 関 連 事 業	食 品 関 連 事 業	住・物資 関 連 事 業	電 子 関 連 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,129	5,470	1,908	1,528	13,036	—	13,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5	—	5	(5)	—
計	4,129	5,470	1,913	1,528	13,041	(5)	13,036
営 業 費 用	4,012	5,083	1,904	1,445	12,446	334	12,780
営 業 利 益	116	387	8	82	595	(339)	255

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸の卸売

(2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売

(3) 住・物資関連事業…金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売

(4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売
測定機器製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。